

## 第2節

## 防衛関係費

## 1 防衛関係費の概要

防衛関係費には、防衛力整備や自衛隊の維持運営のための経費のほか、基地周辺対策などに必要な経費が含まれている。

令和2(2020)年度の防衛関係費は、前年度と比べて618億円増額の5兆688億円であり、8年連続で増加している。なお、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費を含めると、前年度と比べて559億円増額の5兆3,133億円である。

また、令和元年度補正予算には、わが国を取り

巻く安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、自衛隊の安定的な運用態勢の確保を行うための経費など、4,287億円を、令和2年度第1次補正予算には、自衛隊病院における感染者の受け入れ等に対応するため、医療用器材等を整備するための経費など、121億円を、令和2年度第2次補正予算には、新型コロナウイルスの感染拡大への対応に係る経費として、63億円を、それぞれ計上している。

**Q参照** 図表Ⅱ-4-2-1(防衛関係費(当初予算)の令和元年度と令和2年度の比較)

図表Ⅱ-4-2-2(過去15年間の防衛関係費(当初予算)の推移)

## 2 防衛関係費の内訳

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費」<sup>1</sup>と、

その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。物件費は「事業費」とも呼ばれ、一般物件費は装備品の修理費、隊員の教育訓練費、油の購入費などが含まれることから「活動経費」とも呼ばれる。防衛省では、このような分類

図表Ⅱ-4-2-1 防衛関係費(当初予算)の令和元年度と令和2年度の比較

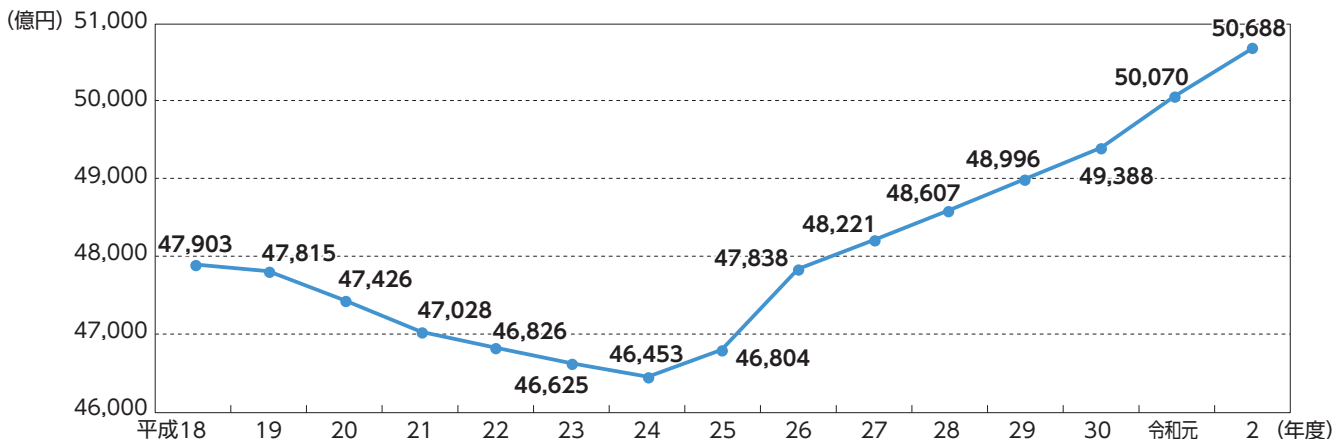
区 分	令和元年度	令和2年度	
			対前年度増▲減
歳出額(注)	50,070	50,688	618 (1.2%)
うち人件・糧食費	21,831	21,426	△405 (△1.9%)
うち物件費	28,239	29,262	1,023 (3.6%)
後年度負担額(注)	51,627	52,106	479 (0.9%)
うち新規分	24,013	24,050	37 (0.2%)
うち既定分	27,615	28,056	441 (1.6%)

(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、「政府専用機に関する対応方針について」(平成25年8月7日政府専用機検討委員会決定)に基づく新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、令和元年度は52,574億円、令和2年度は53,133億円になり、後年度負担額については、令和元年度は53,613億円、令和2年度は54,310億円になる。なお、計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

<sup>1</sup> 防衛力整備には複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず将来における債務負担の上限額を、国庫債務負担行為(債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払はできない。)として予算に計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払に必要な経費を歳出予算(債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払ができる。)として計上する。このように、過去の契約に基づく支払のため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。

なお、数年にわたる継続的な事業を施行する必要がある場合に、その経費の総額及び年割額についてあらかじめ一括して国会の議決を経て、数年度にわたって債務負担権限とあわせて支出権限を付与する制度として、継続費がある。

図表Ⅱ-4-2-2 過去15年間の防衛関係費（当初予算）の推移



(注) 上記の計数は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、平成18年度は48,136億円、平成19年度は48,013億円、平成20年度は47,796億円、平成21年度は47,741億円、平成22年度は47,903億円、平成23年度は47,752億円、平成24年度は47,138億円、平成25年度は47,538億円、平成26年度は48,848億円、平成27年度は49,801億円、平成28年度は50,541億円、平成29年度は51,251億円、平成30年度は51,911億円、令和元年度は52,574億円、令和2年度は53,133億円になる。

の仕方を経費別分類と呼んでいる。

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的性質を有する経費が全体の8割を占めており、残りの2割についても、装備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。このため、歳出予算で見た場合、単年度でその内訳を大きく変更することは難しい側面がある。

**Q参照** 図表Ⅱ-4-2-3 (歳出額と新規後年度負担の関係)

人件・糧食費は前年度から405億円の減額、歳出化経費は前年度から905億円の増額、一般物件費は前年度から118億円の増額となっている<sup>2</sup>。

**Q参照** 図表Ⅱ-4-2-4 (防衛関係費(当初)の内訳(令和2年度))  
資料8 (防衛関係費(当初予算)の使途別構成の推移)

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額(当該年度に、

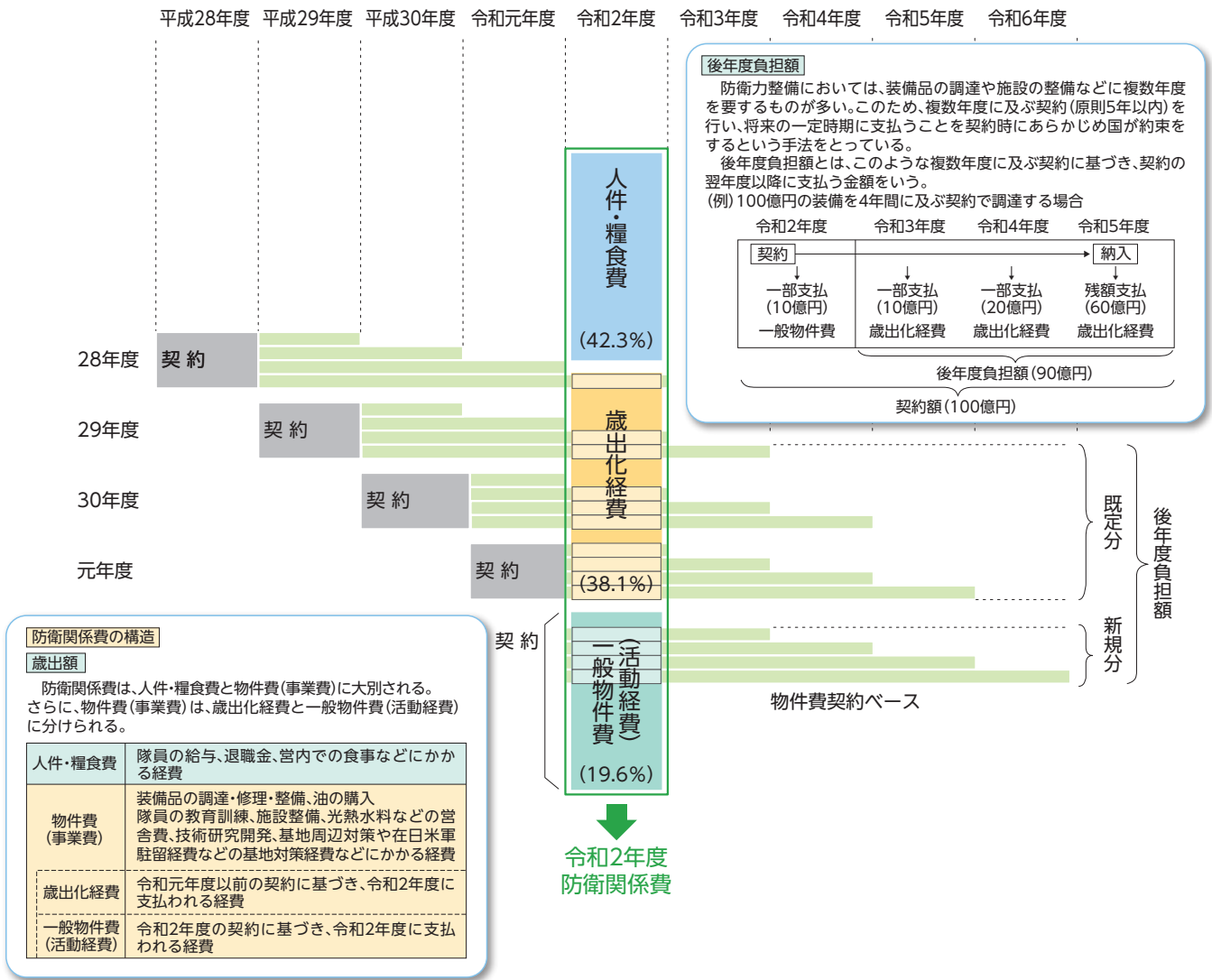
新たに負担することとなった後年度負担額)がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。これらについては、当該年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降(原則5年以内)の支払いを約束するという手法をとっている。このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、令和2(2020)年度の新規後年度負担額は、前年度から37億円(0.2%)の増額となっている。

さらに、事業規模を示す契約ベース<sup>3</sup>で見た場合、前年度から155億円(0.5%)の増額となっている。

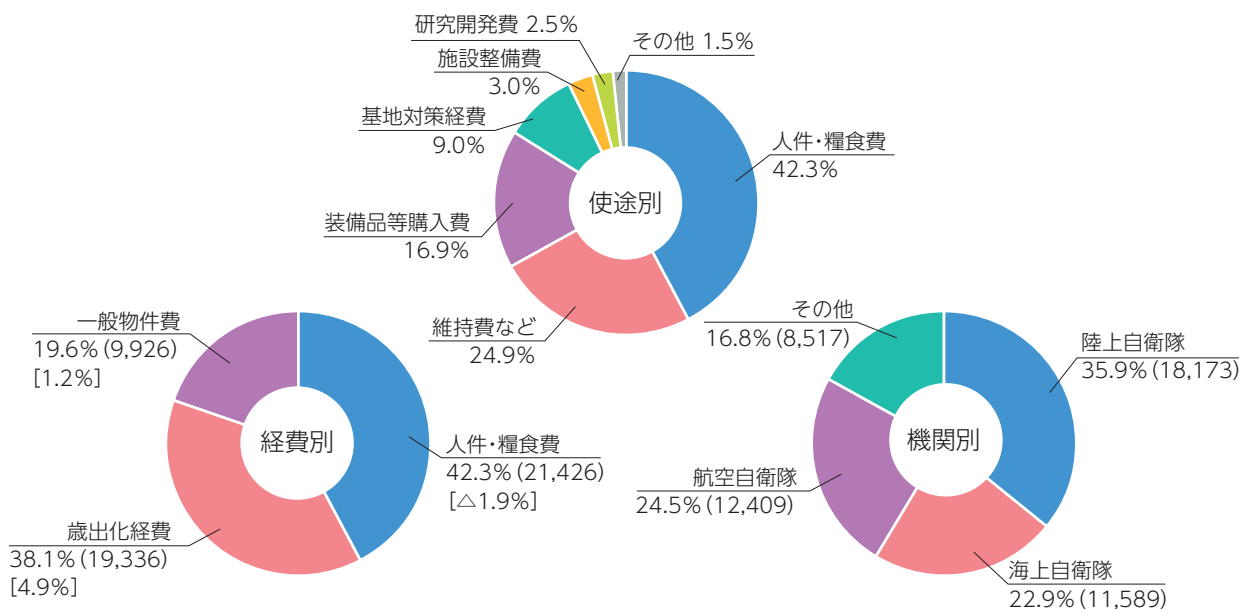
**Q参照** IV部2章3節1項(ライフサイクルを通じたプロジェクト管理)

2 対前年度比較はSACO関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費を含まないものによる。以下この項において同じ。  
3 一般物件費と新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費(事業費)の規模を示す。令和2年度は3兆3,976億円。

図表Ⅱ-4-2-3 歳出額と新規後年度負担の関係



図表Ⅱ-4-2-4 防衛関係費（当初予算）の内訳（令和2年度）



(注) 1 ( )は、予算額、単位:億円  
 2 上記の計数は、SACO関係経費(138億円)、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分(1,799億円)、新たな政府専用機導入に伴う経費(0.3億円)及び防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策にかかる経費(508億円)を含まない。  
 3 [ ]は、対前年度伸率(%)である。

### 3 効率化への取組

現中期防においては、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を図るべく、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達最適化及びその他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保にも取り組むこととしている。

令和2年度予算においては、これら上記の各種効率化策に取り組むことで約4,313億円の縮減を図ることとしている。令和2年度予算における具体的な取組としては次のとおりである。

- 重要度の低下した装備品の運用停止などの、事業などにかかる見直しにより、約1,922億円の縮減

の縮減

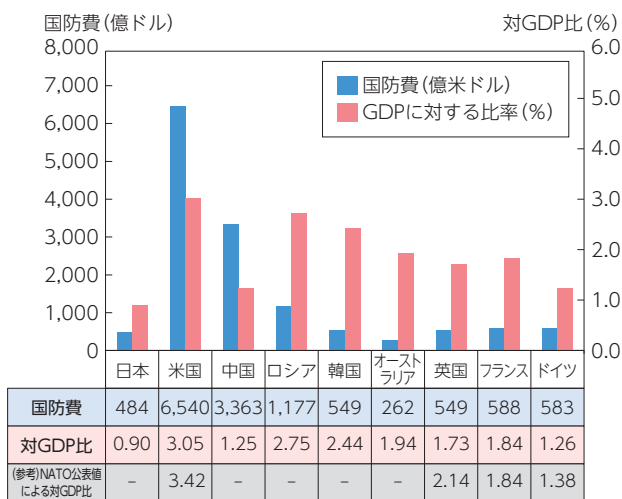
- モジュール化や民生品の使用などの仕様の共通化・最適化を行うことにより、約839億円の縮減
- 一括調達や共同調達による効率化により、約324億円の縮減
- 5箇年度を超える長期契約の活用により、約53億円の縮減
- 装備品などについて、価格や関連経費の精査などを行うことにより、約1,176億円の縮減  
また、収入の確保についても検討を行うこととしている。

### 4 各国との比較

国防費について国際的に統一された定義がないこと、公表国防費の内訳の詳細が必ずしも明らか

でないこと、各国毎に予算制度が異なっていることなどから、国防支出の多寡を正確に比較することは困難である。

図表Ⅱ-4-2-5 主要国の国防費（2019年度）



そのうえで、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費を、経済協力開発機構 (OECD) Organization for Economic Co-operation and Development が公表している購買力平価<sup>4</sup>を用いて、ドルに換算すれば、図表Ⅱ-4-2-5 (主要国の国防費) のとおりである。

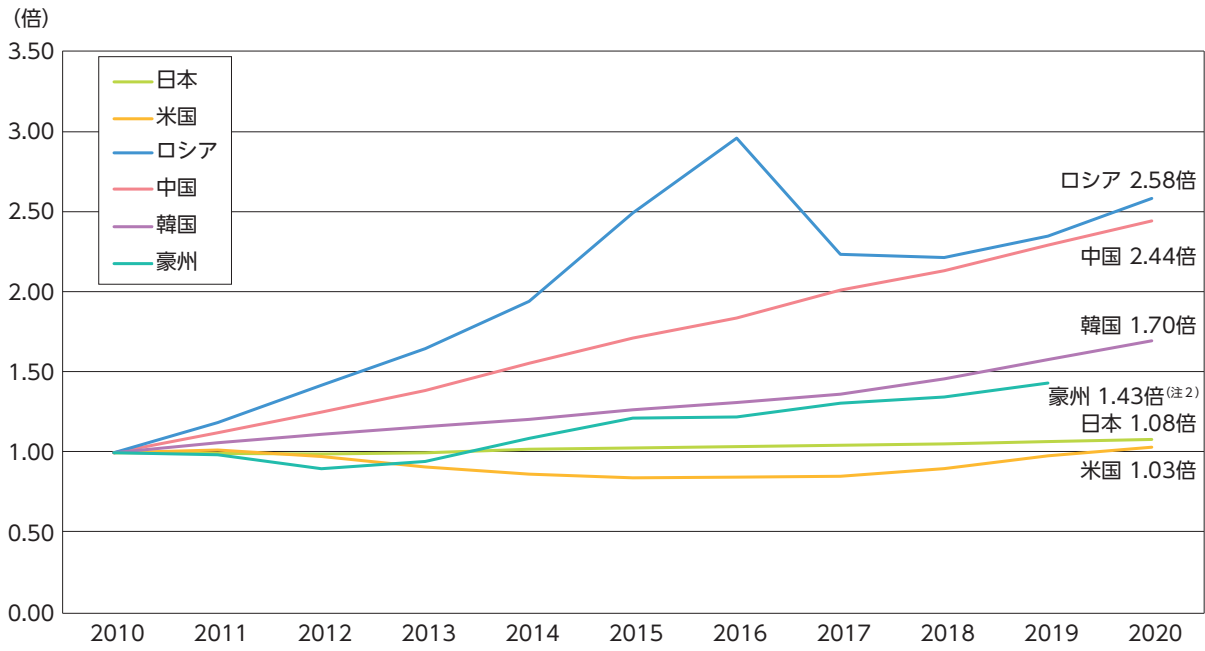
【参照】 I部2章 (諸外国の防衛政策など) 資料9 (各国国防費の推移)

なお、最近10年間における周辺国の国防費の変化は、図表Ⅱ-4-2-6 (最近10年間における主要国の国防費の変化) のとおりである。

(注) 1 国防費については、各国発表の国防費を基に、2019年購買力平価 (OECD発表値: 20年5月現在) を用いてドル換算。  
[1ドル=103.367215円=3.538620元=25.468534ルーブル=850.299894ウォン=1.471620豪ドル=0.689107ポンド=0.754103仏ユーロ=0.741735独ユーロ]  
2 対GDP比については、各国発表の国防費 (現地通貨) を基に、IMF発表のGDP値 (現地通貨) を用いて試算。  
3 NATO公表国防費 (退役軍人への年金等が含まれる) は各国発表の国防費と異なることがあるため、NATO公表値 (2019年11月発表) による対GDP比は、各国発表の国防費を基に試算したGDP比とは必ずしも一致しない。  
4 IMFによるGDPの値は2019年10月時点の推定値。

4 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。なお、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートにより換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

図表Ⅱ-4-2-6 最近10年間における主要国の国防費の変化



(注1) 各国毎に、2010年度の公表国防費を1とした場合の、2011年度以降の各年の公表国防費との比率（小数点第3位を四捨五入）をグラフにしたもの。

(注2) 豪州については、2020年度の当初予算額は2020年5月現在未公表のため、2010-2019年の比率を記載。